



平成 20 年 8 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルガレージ
代表者名 代表取締役CEO 林 郁
(JASDAQ・コード4819)
(URL <http://www.garage.co.jp/>)
問合せ先 取締役 経営管理本部長
櫻井 光太
TEL 03-5465-7747

グループの再編に伴う合併及び子会社に係る会社分割に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 8 月 27 日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の 100%子会社である株式会社DGソリューションズ（以下「DGソリューションズ」）並びにDGソリューションズの 100%子会社である株式会社ディー・アンド・アイベックス（以下「ディー・アンド・アイベックス」）、株式会社クリエイティブガレージ（以下「クリエイティブガレージ」）及び株式会社DGメディアマーケティング（以下「DGメディアマーケティング」）を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）をすることを決議し、吸収合併契約を締結することと致しましたので、お知らせいたします。なお、本合併は、DGメディアマーケティングが本合併の効力発生日と同日である平成 20 年 10 月 27 日を効力発生日として、DGソリューションズの 100%子会社である株式会社創芸（以下「創芸」）に対し、eマーケティング事業に関する権利義務を承継させる吸収分割（以下「本分割」）の効力発生を条件としており、DGメディアマーケティング及び創芸は、本日付で、本分割に係る吸収分割契約を締結しております。

また、同日開催の取締役会において、当社を存続会社、株式会社イーコンテキスト（以下「イーコンテキスト」）を消滅会社とする吸収合併についても決議を行い、吸収合併契約を締結することと致しましたが、当該合併の詳細については本日付で別途開示しておりますプレスリリースをご覧ください。

記

合併及び子会社に係る会社分割の目的

平成 7 年にインターネットを媒体とした広告・企画・製作等を目的として設立されたデジタルガレージは、インターネット業界の黎明期からの実績によるソリューションノウハウと最新のインターネット技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め、新しい「コンテキスト」（多様な価値観の中での基盤となるもの）を生み出し、「世の中の役に立つ」ことを経営ビジョンとしております。デジタルガレージは、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任の明確化、各事業における意思決定の迅速化・機動性の向上を図るために平成 18 年 1 月に会社分割による純粋持ち株会社制に移行しました。デジタルガレージグループの事業は、IT 構築、マーケティング・プロモーション支援やインターネット広告関連事業を行うソリューション事業、株式会社カカコムに代表されるインターネットメディア事業を行うポータル/ブログ事業、ベンチャー企業等への投資・育成を行うインキュベーション事業、イーコンテキストの e コマース等の決済・物流事業や外国為替証拠金取引事業等を行うファイナンス事業の 4 事業を展開しております。

そのような中、事業者向けソリューションビジネスは、リアル（実）ビジネスとサイバー（インターネット）ビジネス相互に深く結びついた「ハイブリッド化」が求められております。グループ内には、主にリアルとサイバースペースのプロモーションを行うディー・アンド・アイベックス、インターネット広告を事業ドメインとするDGメディアマーケティング、クリエイティブ制作を行うクリエイティブガ

レージがあり、また、決済ビジネスを行うイーコンテキストは、広義事業者向けソリューション事業と位置づけられます。純粋持ち株会社としてのデジタルガレージは、これらソリューション各社の密接な協業を指揮し他社にはない独自のソリューション提供が実現できてきたと認識しております。

こうした環境の下、事業連携を強化するに従い、デジタルガレージとデジタルガレージのソリューション企業各社及びイーコンテキストとの間で、純粋持ち株会社形態による齟齬が生じてまいりました。イーコンテキストを含めたグループ事業会社間において、意思決定スピードの遅延、人的リソースの配分、取引価格や利益配分等の調整に時間を要するなどグループ価値最大化のための事業シナジーの極大化に利益相反が生じるなどの課題が顕在化してまいりました。さらに、内部統制制度の導入や上場管理のためのコスト増大なども経営資源の適正な配分の観点で問題意識を持つに至りました。また、顧客の収益最大化のため、決済を含めたトータルソリューションを提供する必要性が急速に高まってまいりました。

このような課題を解決し、更なる成長戦略を推進し機動的な事業運営を行うためには、一体化した組織体制を構築し、分散していた経営資源を最適配分することが必要と判断し、デジタルガレージは、純粋持ち株会社制から事業持ち株会社制への変更を行うことを決定し、本日、DGソリューションズ、ディージー・アンド・アイベックス、クリエイティブガレージ、及びDGメディアマーケティングの4社と吸収合併契約を締結致しました。

さらに、DGメディアマーケティングのビジネスラインは、インターネットメディアを活用しユーザーに企業が伝えたいメッセージを配信するインターネット広告代理事業（e マーケティング事業）と、ポイント等のカスタマリテンション（顧客囲い込み）施策を講じて企業の売り上げ拡大をプロフィットシェア（成果配分）するソリューション事業に2分され、前者はインターネット以外のメディアとのクロスメディア（多様なメディアを用いて表現する）施策が求められる背景から総合広告代理店の創芸とのシナジーが期待されるため、創芸に吸収分割し、後者はポイントが擬似通貨と捉えられ金融庁管轄となる動きがある背景から決済事業を行うイーコンテキスト及びデジタルガレージのソリューション事業とのシナジーが期待されるため、デジタルガレージに統合することと致しました。

デジタルガレージは、イーコンテキストを含むソリューション各社と一体となることにより、営業チャネルを整理し、クロスセルを行うほか、顧客の課題解決に対し更に深化したコンサルテーション、マーケティング、決済ユニットを一括で提供することが可能となり、クライアントファーストの観点において、更なるグループ企業価値の向上が可能となります。

個別最適と全体最適の齟齬をなくし、間接部門のコスト削減、さらに、大型受注を獲得できる体制の構築が図れること、統一された成長戦略を迅速に遂行するために合併という最もシンプルかつ効果的な経営形態を選択致しました。

今回のグループ再編は、グループのソリューション各社と広義ソリューションビジネスである決済インフラを提供するイーコンテキストの事業を一体化することにより、IT 構築から広告・マーケティング、決済インフラの提供といったソリューションメニューを統合して提供することによる更なる競争力の向上を企図しております。

今後、デジタルガレージは、事業持ち株会社として、より戦略的・機能的に事業を遂行できるようにグループ視点での戦略策定機能を引き続き有していくとともに、デジタルガレージとデジタルガレージのソリューション企業各社及びイーコンテキストを加え一体化したソリューション事業における専門性と創造性を高めていきます。インキュベーション事業においては、投資事業としての特殊性を勘案し、引き続き子会社形態での運営が最適と判断し、株式会社DGインキュベーションを中核として、海外の先端的なインターネットベンチャーへの投資や国内での事業インキュベーションを集中的に行ってまいります。

また、ポータル/ブログ事業の連結子会社各社は、メディア事業としての中立性・独立性を尊重することにより、子会社形態を維持してまいります。

合併後もデジタルガレージグループ全体の企業価値・株主価値の向上を目指し、積極的な株主還元を目指す所存です。

1. 合併の要旨

1. 合併の日程

合併決議取締役会（各社）	平成20年8月27日（水）
合併契約締結（各社）	平成20年8月27日（水）
合併承認株主総会 （デジタルガレージ）	平成20年9月26日（金）（予定）
合併の予定日（効力発生日）	平成20年10月27日（月）（予定）

（注）本合併は、会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、DGソリューションズ、ディージー・アンド・アイベックス、クリエイティブガレージ及びDGメディアマーケティングの各社においては、株主総会の承認を得ずに行うものであります。

他方、本合併により当社にはいわゆる合併差損が生じることから、本合併は会社法第796条第3項に規定する簡易合併の要件を満たすものではないと判断したため、上記のとおり、当社の株主総会において本合併に係る吸収合併契約の承認を受けることとしております。

2. 合併方式

デジタルガレージを存続会社とする吸収合併方式で、DGソリューションズ、ディージー・アンド・アイベックス、クリエイティブガレージ及びDGメディアマーケティングは解散します。

3. 合併に係る割当ての内容

DGソリューションズは当社の、ディージー・アンド・アイベックス、クリエイティブガレージ及びDGメディアマーケティングはDGソリューションズの完全子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金及び準備金の増加はありません。

4. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

DGソリューションズ、ディージー・アンド・アイベックス、クリエイティブガレージ及びDGメディアマーケティングは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

5. 合併当事会社の概要（平成20年6月30日現在）

(1) 商号	株式会社デジタルガレージ (存続会社)	株式会社DG ソリューションズ (消滅会社)	株式会社ディージー ・アンド・アイベックス (消滅会社)
(2) 主な事業内容	グループの株式を保有することによる当該企業の事業活動の管理会社	ソリューションセグメントの中間持ち株会社	マーケティング・プロモーション支援サービス、ITシステム設計開発
(3) 設立年月日	平成7年8月17日	平成18年1月5日	昭和58年9月18日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号	東京都千代田区三番町8番地1
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 林 郁	代表取締役社長兼CEO 西本 優晴	代表取締役社長 樋口 一成
(6) 資本金の額	1,831,833千円	100,000千円	100,000千円
(7) 発行済株式総数	159,358株	2,100株	9,360株
(8) 純資産	2,750,045千円（単体）	1,560,904千円（単体）	1,045,123千円（単体）
(9) 総資産	11,776,438千円（単体）	3,805,219千円（単体）	4,920,644千円（単体）
(10) 事業年度の末日	6月30日	6月30日	6月30日

(11) 大株主及び持株比率	林 郁 27.9% ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 7.0% T I S株式会社 5.5% 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口) 5.2% ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ パシフィック ファンド 5.0%	デジタルガレージ 100.0%	DGソリューションズ100.0%
----------------	---	-----------------	------------------

(1) 商 号	株式会社クリエイティブ ガレージ (消滅会社)	株式会社DGメディア マーケティング (消滅会社)
(2) 主な事業内容	広告グラフィックス、 映像、Web等デザイン 企画制作、出版等ク リエイティブ制作全般	インターネット広告の 企画・開発・販売及び グループメディアの販 売
(3) 設立年月日	平成15年2月5日	平成18年3月27日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区富ヶ谷二 丁目43番15号	東京都渋谷区上原一丁 目30番2号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 禮久 均	代表取締役社長 厚川 欣也
(6) 資本金の額	30,000千円	75,000千円
(7) 発行済株式総数	600株	34,000株
(8) 純資産	△13,164千円 (単体)	210千円 (単体)
(9) 総資産	134,741千円 (単体)	266,997千円 (単体)
(10) 事業年度の末日	3月31日	6月30日
(11) 大株主及び持株比率	DGソリューションズ100.0%	DGソリューションズ88.8%

(注1) クリエイティブガレージの純資産及び総資産につきましては、直近事業年度末である平成20年3月31日現在の数値を記載しております。

(注2) DGメディアマーケティングの持株比率につきましては、平成20年6月30日現在は88.8%ですが、平成20年8月27日現在は100.0%となっております。

6. 合併後の状況

(1) 商 号	株式会社デジタルガレージ
(2) 主な事業内容	ソリューション事業 ECビジネス等における決済・物流プラットフォーム事業等 グループの株式を保有することによる当該企業の事業活動の管理会社
(3) 本店所在地	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 林 郁
(5) 資本金の額	1,831,833千円 (本合併による変動はありません)
(6) 総資産	現時点では確定しておりません

(7) 純 資 産	現時点では確定しておりません
(8) 事業年度の末日	6月30日

(9) 会計処理の概要

本合併に伴う会計処理は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日金融庁企業会計審議会公表)三.4.に規定する「共通支配下の取引」の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。

II. 子会社に係る会社分割の要旨

1. 分割の日程

分割契約承認取締役会(両社)	平成20年8月27日
分割契約締結	平成20年8月27日
分割契約承認株主総会(両社)	平成20年9月25日
分割期日(効力発生日)	平成20年10月27日

2. 分割方式

DGメディアマーケティングを分割会社とし、創芸を承継会社とする吸収分割です。

3. 分割に係る割当ての内容

DGメディアマーケティングに、本分割に伴って発行する創芸の株式500株すべてを割当交付します。

4. 分割により増加する資本金の額等

資本金の額等の変動はありません。

5. 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

6. 承継会社が承継する権利義務

創芸は、DGメディアマーケティングのeマーケティング事業に関する一切の権利義務を承継します。

7. 債務履行の見込み

分割会社と承継会社は、分割の効力発生日以降に負担すべき各社の債務について、履行の見込みの問題はないものと判断しております。

8. 分割当事会社の概要(平成20年6月30日現在)

(1) 商号	株式会社DGメディアマーケティング(分割会社)	株式会社創芸(承継会社)
(2) 主な事業内容	インターネット広告の企画・開発・販売及びグループメディアの販売	広告の企画・立案・制作・実施及びマーケティングリサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ等、広告業務の一切
(3) 設立年月日	平成18年3月27日	昭和37年11月27日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区上原一丁目30番2号	東京都中央区月島一丁目15番7号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 厚川 欣也	代表取締役CEO 西本 優晴 代表取締役社長 池田 公俊

(6) 資本金の額	75,000 千円	100,000 千円
(7) 発行済株式総数	34,000 株	275,000 株
(8) 純資産	210 千円 (単体)	10,717 千円 (単体)
(9) 総資産	266,997 千円 (単体)	7,520,780 千円 (単体)
(10) 事業年度の末日	6 月 30 日	3 月 31 日
(11) 大株主及び持株比率	DGソリューションズ 100.0%	DGソリューションズ 100.0%

(注1) 創芸の純資産及び総資産につきましては、直近事業年度末である平成20年3月31日現在の数値を記載しております。

9. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容
e マーケティング事業

(2) 分割する部門の経営成績

(単位：百万円)

	平成19年6月期	平成20年6月期
売上高	181	369
売上総利益	37	33
営業利益	6	△21
経常利益	6	△21

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (平成20年6月30日現在)

(単位：百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	69	流動負債	66
固定資産	0	固定負債	—
合計	69	合計	66

(注) 上記金額に、効力発生日までの増減を加除した上で確定いたします。

10. 会社分割後の状況

(1) 吸収分割会社

① 商号

株式会社DGメディアマーケティング

② 事業内容

インターネット広告の企画・開発・販売及びグループメディアの販売

③ 本店所在地

東京都渋谷区上原一丁目30番2号

④ 代表者

代表取締役社長 厚川 欣也

⑤ 資本金の額等

本会社分割による変動はありません。

⑥ 事業年度の末日

6月30日

(2) 吸収分割承継会社

① 商号

株式会社創芸

② 事業内容

インターネット広告の企画・開発・販売及びグループメディアの販売並びに広告の企画・立案・制作・実施及びマーケティングリサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ等、広告業務の一切

③ 本店所在地

東京都中央区月島一丁目15番7号

④ 代表者

代表取締役CEO 西本 優晴、代表取締役社長 池田 公俊

⑤ 資本金の額等

本会社分割による変動はありません。

⑥ 事業年度の末日

3月31日

11. 今後の見通し

本日付で別途開示しております「当社と株式会社イーコンテクストの合併及び当社グループ再編に伴う特別利益の計上（個別）並びに平成21年6月期第2四半期累計期間（連結・個別）及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」と題するプレスリリースをご覧ください。

以 上